



平成20年6月分 毎月勤労統計調査結果

賃金

- ・6月の現金給与総額は、規模5人以上で403,803円、前年同月比3.1%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では492,328円、前年同月比1.3%減で、5ヶ月ぶりに前年同月を下回った。)
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で242,851円、前年同月比2.5%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では268,696円、前年同月比0.7%減で、19ヶ月ぶりに前年同月を下回った。)
- ・特別に支払われた給与が前年同月を下回ったが、これは前年の支給額が非常に高く、それと比べて低くなったものであり、過去の同月の支給額と比べると、その水準はまだ高い状態にある。

表1 賃金の動き

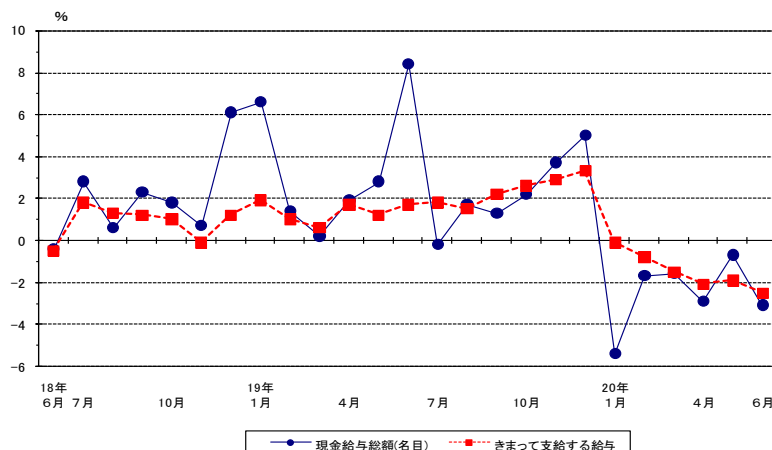
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
調 査 産 業 計	403 803	140.3	60.7	△3.1	242 851	0.8	△2.5	226 983	△2.2	15 868	160 952	△ 6 929			
建設業	428 504	120.0	5.9	△5.9	314 654	0.7	△4.7	301 759	△4.0	12 895	113 850	△ 11 382			
製造業	392 556	124.6	46.9	1.5	264 363	2.2	△1.1	237 334	△0.1	27 029	128 193	8 795			
電気・ガス・熱供給・水道業	1 026 401	206.9	191.0	5.9	356 222	1.0	4.4	336 576	3.8	19 646	670 179	42 557			
情報通信業	656 470	209.1	89.9	△23.7	304 616	△11.7	△17.3	277 629	△20.0	26 987	351 854	△ 140 009			
運輸業	274 963	87.5	18.6	△27.8	233 866	0.9	△17.7	203 019	△21.1	30 847	41 097	△ 55 831			
卸売・小売業	286 157	129.4	51.7	2.2	193 768	3.9	△4.9	185 700	△5.5	8 068	92 389	16 410			
金融・保険業	674 858	187.7	106.3	△22.3	311 442	△2.5	△5.7	300 622	△4.6	10 820	363 416	△ 175 322			
飲食店、宿泊業	142 766	114.8	11.3	2.7	124 457	△3.0	3.6	119 601	5.5	4 856	18 309	△ 756			
医療、福祉業	465 650	153.7	90.2	△6.0	248 261	1.8	△2.2	228 394	△2.1	19 867	217 389	△ 24 212			
教育、学習支援業	993 021	234.3	178.3	11.9	360 909	1.1	11.3	358 924	12.1	1 985	632 112	68 968			
複合サービス事業	561 419	165.7	118.6	△5.2	248 354	△2.2	3.9	240 199	6.2	8 155	313 065	△ 40 386			
サービス業(他に分類されないもの)	336 931	125.3	41.4	△12.4	215 168	△4.4	△3.6	207 365	△3.6	7 803	121 763	△ 39 341			

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
調 査 産 業 計	492 328	153.9	74.9	△1.3	268 696	0.4	△0.7	244 935	△0.5	23 761	223 632	△ 4 453			
建設業	562 959	127.4	△7.2	△12.1	381 730	△2.8	△1.9	349 158	△3.5	32 572	181 229	△ 69 481			
製造業	462 283	132.2	56.3	△0.2	285 463	1.0	△1.4	250 907	△0.6	34 556	176 820	3 109			
電気・ガス・熱供給・水道業	1 167 444	213.1	188.0	△3.1	411 431	1.5	△2.9	365 497	△1.5	45 934	756 013	△ 25 594			
情報通信業	775 006	233.0	127.5	11.7	304 166	△10.4	△4.7	268 364	△8.8	35 802	470 840	96 278			
運輸業	299 897	101.9	29.5	1.8	236 631	2.3	0.2	199 924	1.2	36 707	63 266	4 594			
卸売・小売業	306 358	148.3	62.3	△2.4	189 724	1.0	△1.4	179 594	△1.9	10 130	116 634	△ 4 727			
金融・保険業	964 603	265.7	175.1	△4.3	335 329	0.5	2.4	318 012	3.3	17 317	629 274	△ 50 428			
飲食店、宿泊業	163 959	95.2	3.9	△1.2	155 532	△1.4	△0.9	148 162	0.9	7 370	8 427	△ 546			
医療、福祉業	592 658	179.9	107.0	△1.9	289 493	1.1	△0.1	260 987	0.4	28 506	303 165	△ 10 918			
教育、学習支援業	1 067 011	215.0	193.3	△1.0	363 271	△0.2	△2.4	361 605	△2.0	1 666	703 740	△ 2 024			
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
サービス業(他に分類されないもの)	423 610	149.9	77.8	0.2	234 830	△0.2	△1.6	224 092	△1.5	10 738	188 780	4 401			

図1 賃金の動き(前年同月比) - 規模5人以上・調査産業計 -



労働時間

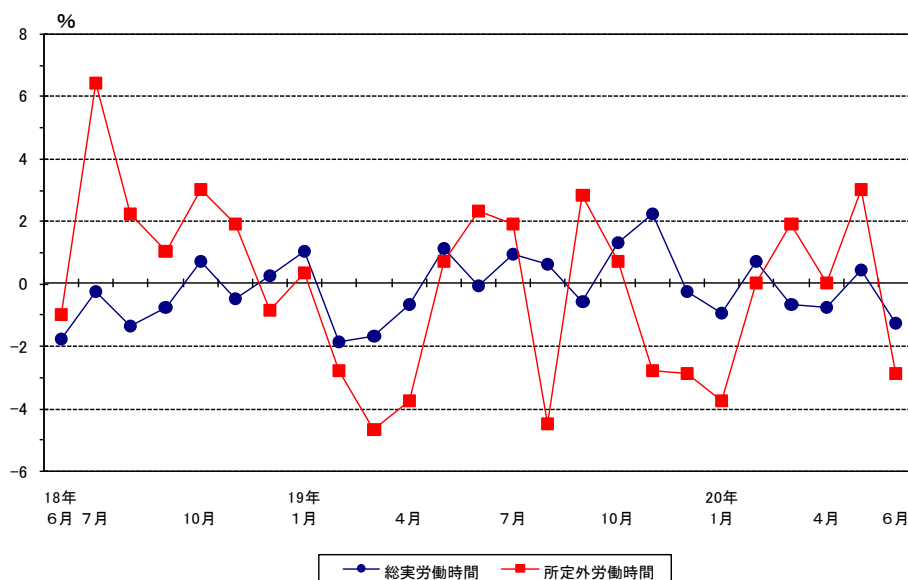
- ・総実労働時間は、規模5人以上で154.8時間、前年同月比1.3%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
(規模30人以上では158.5時間、前年同月比1.0%減で、5ヶ月ぶりに前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.2時間、前年同月比2.9%減で、5ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
(規模30人以上では13.1時間、前年同月比5.1%減で、4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。)

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間									出勤日数			
	実数				指数					実数			
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	日	前月差	前年同月差
調査産業計	154.8	102.2	6.7	Δ1.3	10.2	0.0	Δ2.9	20.3	1.1	Δ0.3			
建設業	173.0	101.1	11.7	0.9	5.9	Δ14.6	Δ4.8	22.4	2.7	0.7			
製造業	172.1	103.6	11.0	Δ1.9	15.2	5.5	Δ5.6	20.9	2.2	Δ0.4			
電気・ガス・熱供給・水道業	160.0	105.3	2.8	3.4	6.3	0.0	26.0	19.8	0.6	0.3			
情報通信業	160.0	96.4	Δ0.7	2.1	9.0	Δ26.8	Δ10.0	20.0	0.2	0.2			
運輸業	172.6	95.4	5.0	Δ7.1	24.1	Δ1.6	11.6	21.1	1.2	Δ1.2			
卸売・小売業	139.6	98.0	7.2	Δ2.6	6.3	1.6	6.7	20.1	0.2	Δ1.1			
金融・保険業	149.2	102.5	5.7	Δ4.3	6.2	Δ16.2	Δ29.6	20.1	1.3	Δ0.1			
飲食店、宿泊業	114.1	106.1	Δ1.9	4.7	3.1	Δ3.1	Δ45.5	18.4	0.1	0.5			
医療、福祉	141.6	104.6	3.9	Δ1.5	4.8	Δ3.9	Δ5.8	19.2	0.5	Δ0.5			
教育、学習支援業	168.1	118.0	4.5	6.7	22.1	Δ0.9	18.8	19.9	0.8	0.1			
複合サービス事業	167.0	108.5	5.0	3.9	5.0	Δ23.1	Δ27.6	20.5	0.9	0.6			
サービス業(他に分類されないもの)	147.8	98.1	0.6	Δ1.2	5.3	Δ1.8	Δ5.3	19.7	0.3	0.1			

産 業	総実労働時間									出勤日数			
	実数				指数					実数			
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	日	前月差	前年同月差
調査産業計	158.5	102.7	5.2	Δ1.0	13.1	Δ1.5	Δ5.1	20.1	1.0	Δ0.2			
建設業	181.9	106.2	12.6	6.7	11.3	Δ21.5	28.4	22.0	3.0	0.9			
製造業	173.4	103.3	8.1	Δ2.0	17.9	2.9	Δ3.8	20.5	1.7	Δ0.5			
電気・ガス・熱供給・水道業	157.5	110.4	1.0	Δ3.7	11.0	Δ15.4	Δ12.7	19.4	0.5	Δ0.7			
情報通信業	156.4	95.7	Δ4.5	Δ3.4	11.7	Δ21.0	Δ8.6	19.6	Δ0.3	Δ0.5			
運輸業	176.5	98.2	4.6	Δ0.7	24.9	Δ0.7	Δ10.1	21.0	1.0	0.1			
卸売・小売業	129.2	94.5	1.4	Δ2.5	5.1	Δ3.7	0.0	19.9	0.4	Δ0.5			
金融・保険業	155.0	105.6	5.3	Δ1.7	10.0	Δ5.7	Δ21.3	20.0	1.2	0.2			
飲食店、宿泊業	134.3	111.5	Δ0.6	Δ0.2	5.2	Δ10.4	Δ18.8	19.7	Δ0.3	Δ0.1			
医療、福祉	144.8	108.1	2.6	0.0	5.6	Δ8.2	Δ12.5	18.9	0.1	0.1			
教育、学習支援業	164.5	105.5	2.3	Δ0.3	24.8	Δ5.7	Δ6.8	19.7	0.6	0.1			
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
サービス業(他に分類されないもの)	149.7	97.5	3.5	Δ2.3	6.2	Δ8.8	Δ7.5	19.7	0.6	Δ0.5			

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で647,429人、前年同月比同水準となった。
(規模30人以上では332,265人、前年同月比0.9%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で29.2%となり、先月からは0.7ポイント上昇した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】		常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動	
産 業		実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率
		人	%	%	%	%	ポイント	%	%
調 査 産 業 計		647 429	100.9	0.0	0.0	29.2	0.8	1.26	1.38
建 設		38 459	105.3	1.2	△2.8	4.6	△ 0.9	1.19	0.03
製 造		198 197	99.2	0.3	0.4	18.3	0.9	1.10	1.11
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道		2 647	85.2	0.1	0.5	5.3	△ 10.3	0.08	0.00
情 報 通 信		6 017	95.3	△0.8	△4.8	18.0	3.4	0.08	0.97
運 輸		27 966	103.4	0.3	0.2	33.7	10.2	2.40	2.11
卸 売・小 売		129 264	94.5	△0.5	△0.6	48.6	5.5	0.99	1.56
金 融・保 険		22 903	113.2	△0.4	4.9	9.5	△ 4.4	0.97	1.28
飲 食 店、宿 泊		47 426	107.9	△2.3	0.9	58.5	△ 10.7	1.01	3.28
医 療、福 祉		57 515	105.7	0.5	3.5	32.0	3.7	1.67	1.18
教 育、学 習 支 援		38 344	100.8	0.3	△1.2	16.2	△ 9.2	0.43	0.11
複 合 サ ー ビ ス 事 業		10 830	95.8	0.0	△3.6	8.7	△ 1.2	0.00	0.00
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		65 940	107.1	0.5	△1.4	32.5	1.1	2.65	2.20

【事業所規模30人以上】		常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動	
産 業		実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率
		人	%	%	%	%	ポイント	%	%
調 査 産 業 計		332 265	99.5	0.1	0.9	26.2	0.4	1.16	1.22
建 設		12 022	135.2	0.1	0.7	2.8	0.2	0.18	0.11
製 造		130 888	98.3	0.5	2.3	13.5	△ 0.2	0.97	0.91
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道		701	49.5	0.2	1.6	8.0	0.3	0.29	0.00
情 報 通 信		4 392	102.1	△1.2	△2.4	21.6	2.3	0.11	1.33
運 輸		16 058	100.5	1.1	2.1	35.3	0.9	3.24	2.12
卸 売・小 売		51 139	91.1	△0.4	△0.5	55.9	2.2	1.00	1.36
金 融・保 険		10 345	114.3	0.4	5.5	11.9	△ 2.7	0.99	0.71
飲 食 店、宿 泊		14 837	93.9	△1.5	△4.6	51.6	△ 0.4	2.47	3.94
医 療、福 祉		34 899	104.5	0.1	2.7	26.9	1.5	1.54	1.46
教 育、学 習 支 援		22 347	98.4	△0.1	△1.2	21.8	3.3	0.16	0.19
複 合 サ ー ビ ス 事 業		-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		31 693	112.7	△0.2	1.3	32.6	1.4	1.52	1.72

図3 雇用の動き (前年同月比)
—規模5人以上・調査産業計—

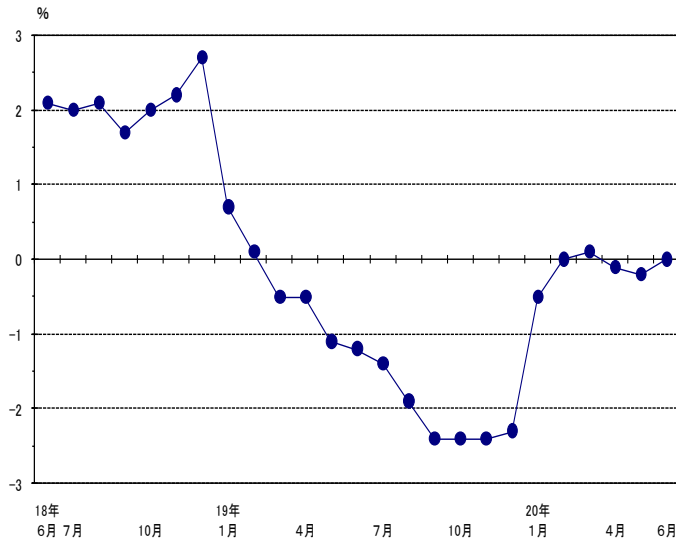
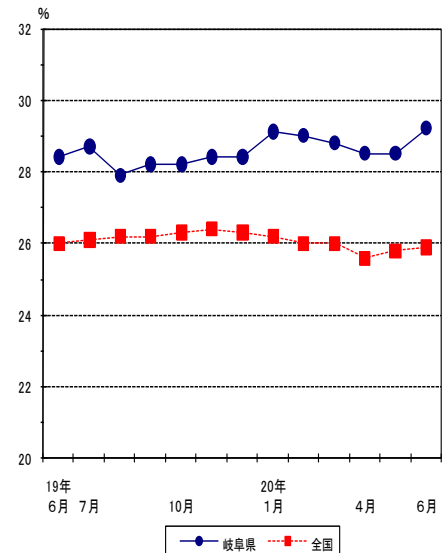


図4 パートタイム労働者比率の動き
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

【利用上の注意】

- 1 平成 19 年 1 月分調査から、平成 16 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間の指数については、平成 19 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、平成 12 年 1 月まで遡って修正し指数を接続させた。
また、常用雇用指数については、基準数値を改訂し遡って修正した。(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 7 号）であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 770 事業所を対象とする。